

第150回大会記念フォーラム「日本語学会の回顧と展望」

前書き 梶 茂樹 (第19代会長)

日本語学会・回顧と展望 柴谷 方良 (第14代会長)

日本語学会の回顧と展望 早田 輝洋 (第15代会長)

日本語学会を回顧する 上野 善道 (第17代会長)

日本語学会・回顧と展望 影山 太郎 (第18代会長)

日本語学会・回顧と展望 梶 茂樹 (第19代会長)

前書き

梶 茂樹 (第 19 代会長)

日本言語学会は、大東文化大学で開催された 2015 年春季大会で第 150 回大会を迎えた。これを機会に、「日本言語学会の回顧と展望」と題して、日本言語学会の歩んできた道、そしてこれからのことについて、元会長に集まってもらい話してもらおう企画を立てた。参加したのは、第 14 代会長の柴谷方良氏、第 15 代会長の早田輝洋氏、第 17 代会長の上野善道氏、第 18 代会長の影山太郎氏の 4 名である。司会は第 19 代会長の梶茂樹が務めた。

大会運営委員会から、話す内容はなるべくざっくばらんにとということだったので、各会長に、1. 言語学会に入った頃の思い出、2. 会長時代の思い出、3. これからの言語研究・言語学会についてという 3 点について、15 分から 20 分ぐらいでとお願いした。研究の話は、始めると 20 分では収まりきらないので、しないということにしたが、言語学会に入った頃の思い出に関して触れることは構わないということにした。なお、これからの言語学会ということについては、元会長というのは、いわば辞めた会社の社長のようなものだから、辞めた社長が現役の社長や社員に訓示を垂れるのはどうかと考える人もあり、あまり話さなかった人もいる。

なお第 16 代会長の庄垣内正弘氏は 2014 年 3 月に逝去されたため、本記念フォーラムには参加できなかったが、話の途中で何度か、庄垣内氏の仕事と人柄について触れられることがあった。第 14 代以前の会長は今回参加されなかったが、井上和子氏 (第 9 代)、国広哲弥氏 (第 10 代)、松本克己氏 (第 12 代)、梅田博之氏 (第 13 代) とともにお元気でいらっしやることを報告する。

日本言語学会・回顧と展望

柴谷 方良（第 14 代会長）

はじめに

本企画の実施に関わった梶茂樹前会長から、(1) 言語学会に入った頃の思い出、(2) 会長時代の思い出、(3) これからの言語研究・言語学会についてという 3 点について、15 分から 20 分ぐらいで話すよう要請を受けたが、『言語研究』146 号（2014 年 9 月）に「庄垣内正弘さんと日本言語学会」という追悼文において、私が日本言語学会に入った頃（1980 年代初頭）の様子や、学会事務局が三省堂出版部から中西印刷に移転した経緯（私が経験した日本言語学会の運営上の最大の危機）などについて述べたので、今回はそれらとの重複を避け、学会運営上の重要な職責である学会誌『言語研究』の編集委員長としての経験と、会長時代にどのようなことを考え、実行に移したかなどを中心に、第 150 回大会での口頭報告に大幅に加筆したものを、個人的な回顧録としてまとめた。

『言語研究』編集体制の整備

私が『言語研究』の編集に直接的に関わったのは、編集委員としての 1988 年から 1991 年までの 3 年間で、それに続く編集委員長としての 1991 年から 1994 年までの 6 年間で、振り返れば、比較的長く学会誌の編集作業に関わっていたと言える。私が下宮忠雄編集委員長のもとで編集に携わった当時の編集委員会は、ホテルの一室で数人が肩を寄せ合って手持ちの論文について話し合いをする、といった今から思えばずいぶんインフォーマルなものであった。「編集委員会」の体制は、松本克己編集委員長が選出された 1983 年から正式な組織として設立されたようであるが、私が編集委員を務めた 1988 年以降でも、編集委員会は春・秋の大会の開催に合わせて開かれ、それには大会に参加している編集委員しか出席していなかったため、とくに秋の地方大会での編集委員会への出席者は少なかったように覚えている。

編集委員会がこのような体制で行われていた理由には、当時は投稿原稿の量がたいへん少なかったこともある。その数少ない論文についての採否の検討は、落とせば掲載論文が減るし、落とさなければ学術レベルの低下につながるし、ということで難しい選択を迫られていた。われわれ委員がそれぞれの担当論文についての意見を述べ、それをもとに出席編集委員による話し合いで採否を決める、というのが判定の手順であった。不採用となった論文について、改訂のうえの再投稿を促すということもなかったように思う。（ただし、編集委員長が採択論文について、内容や議論の進め方その他について指導をしていた可能性はある。）

私が編集委員長に選出された 1991 年頃には、投稿論文の数もかなり増えてきていたので、私は投稿論文の査読体制の強化に着手することにした。まず、今まであまり統一の取れていなかった投稿論文について、論文作成のガイドラインとなる「執筆要領」を纏め、『言語

研究』の末尾に掲載することにした。

さらに、従来の編集委員のみによる査読に代わって、広く学会員に『言語研究』の編集に参加してもらうことと、現在では各分野で常識となっているピアレビューの導入を念頭に、各論文について担当編集委員に加え、外部査読者を少なくとも一人選んで、専門的立場からの講評を得ることとした。査読報告書のひな形を作成し、それを査読者に記入してもらうことによって、各論文について査読項目に従って作られた、少なくとも二人の査読者による報告を採否判断の基盤とする体制を作り出した。しっかりした査読報告を求めた理由は以下の考慮にもよる。

われわれの編集委員会の基本理念は、学術貢献の可能性が見込まれる論文はできる限り、査読報告において指摘された点について改訂を重ねたうえで、世に出していこうというものであって、ボーダーラインの論文を出版レベルまで引き上げていくことが最大の課題であり、また労力を要した作業であった。その過程で明らかになったことは、とくに若手研究者に対する指導体制の不備であった。そのため、編集委員が指導教官のような役割を担わされるような状況もまあり、これについては当時の編集委員ならびに外部査読者には並々ならぬお骨折りをいただいた。この場を借りて、お礼申し上げたい。

会長時代

1997年に会長に選出されて考えたことは、学会の活性化をいかに進めていくかということであったが、とくに若手研究員の育成と学会の国際化についてであった。また同時に、編集委員長の時と同じく、学会の事業にできるだけ多くの会員に参画してもらい、学会運営についての会員からの意見の反映と、常任委員会の仕事の軽減につなげていこうと考えた。当時は、常任委員会が学会の諸懸案とともに春・秋の大会の準備（会場の選定、発表論文の選定、プログラムの作成など）を一手に引き受けていた。

私は、まず常任委員会の取り扱うべき事案を従来からのもの、これから考えて行かなければならないものに整理し、常任委員会内部に「大会関係部会」（影山太郎座長）、「国際関係部会」（井出祥子座長）、「夏期講習会部会」（西光義弘座長）と、三つの作業部会を立ちあげた。大会関係部会は、発表内容の向上に向けての具体的方策やプログラムの配列などの検討を、国際関係部会は、学会の国際化に向けて、海外在住会員ならびに国内在住外国人会員へのサービスの充実、『言語研究』の海外での普及や、アメリカ言語学会夏期講習会の協賛など、そして夏期講習部会は、日本言語学会主催の夏期講習会実施に向けての策定がそれぞれ作業部会の検討課題であった。

これら作業部会は、順次「検討小委員会」として発展していき、常任委員以外の会員もメンバーに加えながら、それぞれの案件の検討・実施に当たることとなった。このような小委員会の一つとして、当時世界的な問題としてアメリカ言語学会をはじめ、ユネスコなど多くの機関で取り上げられていた危機言語（endangered languages）の問題を考えるための『危機言語』小委員会があった。これは、1994年に学会内に設けられていた「消滅

の危機に瀕した言語小委員会」を発展的に継承する形で設立されたもので、初代委員長の奈良毅氏を始め、以降数人の委員長の努力によって、危機言語についての広報活動や学術研究の奨励など、2010年に本小委員会が解散されるまで十数年に亘って、数多くの事業を手掛けることができた。「危機言語」小委員会の活動の一端は、「言語の多様化に関する啓蒙・教育プロジェクト助成」プログラムなどの形式で現代も受け継がれている。

「夏期講座小委員会」は、西光義弘氏委員長のリーダーシップによって、二年後の1999年に最初の「日本言語学会夏期講座」の開催に漕ぎつけることに成功した。当初10講座で始まった講習会もその後12講座に拡張した形で、二年に一度の頻度で開かれ、過去八回の実績を誇る事業として発展を続けてきた。規模は、そのモデルとなったアメリカ言語学会夏期講習会にははるかに及ばないながらも、海外からの署名な講師に加え、各分野で活躍する研究者を教授陣とする本格的夏期講習会として定着したようである。

危機言語についての啓蒙ならびに研究奨励や、夏期講座の実施などは、学会の活性化ならびに若手研究者の育成に直接的に結びつく事業として遂行されてきたが、学会の国際化もまた活性化に寄与するものとして位置付けられていた。国際関係部会の大きな仕事の一つが、2001年アメリカ言語学会夏期講習会（LSA Linguistic Institute）の協賛についての検討であった。

アジアの飛躍的成長が期待される21世紀最初のものとして、アメリカ言語学会は2001年の夏期講習会をPacific Rim Instituteと銘打って、カリフォルニア大学サンタバーバラ校で開催することに決定し、（これは会長に選出される以前、1995年頃の話であるが、）私も個人的に同講習会のAssociate Directorとして協力を求められていた。アメリカ言語学会夏期講習会には、当時も今も毎回日本から多数の参加者があるが、もっぱら受講生としてのものであって、講師として、とくに日本の言語研究の実態・実績を発信するような参加形態はかつてなかったことである。私は、なんとか本夏期講習会を日本言語学会の国際化、国際貢献のための機会としてとらえるよう、国際関係作業部会に鋭意努力して頂くようお願いした。

その結果、国際関係部会の一部の機能が独立して、「Pacific Rim Institute 検討小委員会」（早田輝洋委員長）の発足を見、日本言語学会からの講師派遣と学生参加者の為の資金援助について検討されることとなった。そして、2001年の夏、奇しくも早田輝洋新会長のもと、日本文法の歴史（金水敏講師）、現代日本語文法（田窪行則講師）、社会言語学・方言研究（ダニエル・ロング講師）、アイヌ語研究（中川裕講師）の四分野の領域がそれぞれの講師によってLSA Pacific Rim Instituteで開講される運びとなり、これによって、オーストラリア言語学会・ニュージーランド言語学会・韓国言語学会とならんで、日本言語学会も一定の役割を果たすことができた。

大会関係部会については、早田輝洋次期会長の手によって「大会運営委員会」と格上げされ、専門委員会によって春・秋の大会の充実が図られる体制が整うことになった。

今後の課題

日本における言語研究を取り巻く環境は決して明るいとは言えない。学会の春・秋の大会における盛況とは裏腹に、研究・教育体制の充実は一向に進んでいないどころか、教育研究機関におけるさまざまなレベルでの統廃合による組織替えなどにより、将来が見通せないのが現状ではなかろうか。このような状況は、一方では消滅危惧言語の記録や記述・分析が急がれ、他方では昨今の国際情勢から、さまざまな言語のより高度な実務的能力の需要増加に対応しなければならないわれわれ語学研究者に対して、厳しい課題を突き付けるものである。

このような状況下にあって日本言語学会は何をなすべきかという問題であるが、窪菌晴夫新会長は、若手研究者の育成強化と、海外の学会や研究者との交流を通じた、研究成果の世界に向けての発信を新執行部が取り組むべき重要課題として位置付けている。

若手研究者の育成については、夏期講習会がますます重要な役割を持つようになっていくと思われる。言語学のみならず、日本の専門課程すべてにおいて、教員配備は欧米のものに比べ著しく劣る。従来この不備を補うものとして非常勤講師による補充や、他大学の教員による特殊テーマについての集中講義などが実施されてきたが、今やこれらも予算の削減によって困難なものとなりつつあると聞く。会員の多くが幅広い言語学の素養を身につけるとともに、専門としようとする領域の研究を深められるよう、夏期講習会の一層の充実が望まれる。

優れた研究成果の海外発信という課題は、『言語研究』の国際化とも直結する問題である。これについては、国内会員による編集委員に加え、海外の特別編集委員の参加や、英文論文の増加など、すでに幾つかの取り組みが行われているようであるが、影山太郎氏も触れているように、われわれの学会誌についての国際的評価レベルをいかにあげて行くかという問題と向き合っていかなければならない。雑誌の評価と優秀な論文の投稿とは直接的関係にあって、投稿者は、まずもっとも権威があり、広く出回っている学術誌を目指すので、影響力のある論文、つまり研究者が読まなければならない論文を多く出版するためには、学術誌の国際的評価を高めなければならない。しかし、学術誌の評価はその掲載論文で決まるわけであるから、B ランクの学術誌を A ランクのものにするには、並々ならぬ工夫と努力が必要となる。特定テーマを取り扱う特集号などに招待論文を掲載するといったことも試みる価値はあるが、世界の研究者に引用されるようなオリジナルな研究論文の確保が課題として残る。

さらに、われわれの場合には、日本語という問題とも付き合わなければならない。以前、フランスの言語学者から、フランス語で出版しても、もう誰も読んで引用してくれないという小言を聞いたことがある。また、フランス政府は、公的助成を受けた研究発表には仏語使用（最低アブストラクトだけでもフランス語の使用）を課していた従来の政策を撤回したとも耳にしている。もちろん、英文論文を増やすことが学会誌の質的向上、ひいては国際的評価の向上に直結するわけではないが、学術的共通語としての英語といかに向き

合っていくかは、『言語研究』のみならず、会員諸氏の個人的な問題としてもそれぞれが対処していかなければならない問題である。

終わりに

以上、私が 20 世紀最後の会長として取り組んだことを中心に回顧してみたが、いま読み返してみると、いささか手前味噌に過ぎたかと感じられるくどりが少なくない。これについては、われわれが手掛けた事柄はすべて、当時の事務局長として私を支えてくれた窪菌晴夫氏はじめ、各種作業部会や小委員会の座長・委員長として活躍して下さった学会員の努力による成果であるとの認識で容認して頂きたい。私個人としては、熱意に燃えた同僚に囲まれて、日本言語学会の発展に微力ながらも尽力できたことをたいへん幸せに思っている。

日本言語学会の回顧と展望

早田 輝洋 (第 15 代会長)

回顧——記憶・伝聞の信憑性

「ざっくばらんに」「言語学会に入った頃の思い出、会長時代の思い出、これからの言語研究・言語学会について」ということだった。伝聞は、それを私に伝えた人が真実を伝えたのかどうか、伝え聞いた私はその内容を正しく記憶しているのかどうか——祖父から何度も聞かされている曾祖父の話、祖母から聞いた関東大震災の折、日本橋から日比谷公園まで逃げてきた話、私自身が体験したはずでも本人の私が覚えていない二・二六事件の日の雪の日比谷公園の前を抱かれて通った話、等等いずれも確かめようも無い。私自身覚えているつもりでも記憶の怪しさはある。東京駅の駅舎はようやく復旧したが、ドームの形は記憶通りだが内部の色がやや記憶と違う——しかし記憶が正しいかどうか、その上、加齢と共に眼球内の水晶体も色が附くというから色について自信を持って言うこともできない。思い出話というのもどれだけ真実を言っているのか怪しい。と言って今実際の資料を渉猟して確かめる余裕も無い。

また私が記憶している、と書いていても、さしさわりのあることも多々有る。言語学会の歴史の一部としては、個人の家の歴史より慎むべきことが多いかもしれない。思い出を書く、となると、言語学会の歴史よりも私としては毎日、殺される思いで過ごしていた戦争末期の方が切実なのである。それでも大して知っているわけではない。言語学会の思い出を書くというのも気の重いことである。

日本言語学会に入会した頃

1956 年頃かと思うが、私の記憶としては、言語学科新入生は本郷の言語学の研究室に行き、奥の授業をやる部屋に坐っていると助手の北村甫さんが日本言語学会入会の紙を持って来て、書くように言われた。日付はハッキリ覚えていないが、言語学科の学生になる、ということは日本言語学会の会員になる、ということか、とその時思ったことは確かだと思う。私はそのとき言語学科の学生は必ず日本言語学会の会員になるものなのかと思ったが、それが早計だったと気付いたのは余程後のことであった。

『言語研究』創刊号の会則 8)に「本会は事務所を東京帝国大学文学部言語学研究室内に置く」とあるように、会長(当時新村出氏)は京都にいらしても事務所は東大の言語学研究室に置かれていたから、その忙しさは想像に余りあるものであるが、当時の新米学部生にはその全貌は見えていなかった。

私が言語学研究室の忙しさを知ったのは遅まきながら院生になった 1965 年前後だと思う。私は当時 NHK と東大言語の院生との掛け持ちで結構厄介な身分だった。東大の言語学研究室に置かれた事務所の仕事は、会計、編集、大会運営、広報等々のすべてなのであるから、自ずから目が届かず、会員数は増加しても会計上は赤字が多くなる、ということにもなる。

東大言語学科と日本言語学会を分離する大改革が1970年代の半ばに大変な思いをして遂行された。その間の事情は、私よりも余程身近に当たって苦勞された上野善道氏に報告をお任せしたいと思う。1975年新会則による会長選挙で服部四郎氏が会長に選ばれ、1977年に泉井久之助氏が会長に選ばれて京都産業大学に学会事務局が移り、ようやく学会事務局と東大言語学科との長年の結びつきが解けた。会則も手直しが行われ、会計処理もきちんと行われるようになったのであろう、赤字も解消して、服部四郎氏の長年の夢、第13回国際言語学者会議が1982年8月に東京で成功裡に開かれた。心配されていた財政問題も参加者の急増と予想を超えた多額の寄付のお蔭で解決したと聞いた。7月29日の夜、赤坂プリンスホテルのレセプションには急遽皇太子・皇太子妃（現今上天皇ご夫妻）の来臨があると聞いて、ホテルまで来ていた我々東京在住の者は、事務総長井上和子氏の命令一下、それとばかり自宅に跳んで帰り友人・知人のためにネクタイを何本か持って帰って配った。東京の8月である。国語学人間と違い言語学人間の学会出席の服装はラフなものであったが、せめてネクタイ一本は、という井上和子氏の配慮は好かったと思う。プリンスホテルでも、プリンス・プリンセスの臨席を仰ぐことに大変気をよくして大変立派な酒肴を用意して下さったと聞いた。

思えばその20年前の1962年、筆者はボストン・ケンブリッジに居て第8回国際言語学者会議に出ることができ、そのプリーナリーセッションでチョムスキー氏（ヨーロッパの学者は多くポーランド語的にホムスキーと言っていた）の発表（後に *Current Issues in Linguistic Theory* として1964に公刊）に対して、欧米の構造言語学者の鋭い矛先に快刀乱麻を断つが如くに処していたのに本当に感激した。当時の言語学に失望して電子計算機で自然言語の自動処理でもやろうか、と思っていた私が思いっきり言語学の世界に引き戻された瞬間だった。英語の世界に興味があればいざ知らず、日本語や東洋諸語の古い所に興味を持っていた私は早く日本に帰りたかった。帰ってから就職するまで半年ほど間があったから、言語学の他に国語学関係の新版・古書を読みあさった。そして就職したら1964年の直前、東京オリンピックの用意で各国の選手の仮名表記という仕事をやらされた。合間に屢々東大の言語学研究室をうろうろしていた。

筆者が院生になったのは1965年である。

会員数の増加を謀り会費収入をふやす。雄大な会員数を誇る発言権のある学会が望ましい、という考えは常にある。一方でどの学会もそうであるように、小さな同好会のようなものから発展し、徐々に大きくなっていったようである。最初の会長は多く長老がなる。会員数も増加し会計処理の問題も出て来るし会則もきちんとしたものにはせざるを得なくなる。昔からのこじんまりした同好会では済まなくなるのである。京都に建国の開祖がいて、江戸の将軍・旗本が実務を担当する。そのような図式は若者には受けない。もっと「民主的な」組織を求める。私自身言語学会に入った当時の懇親会は、学士会館の地下食堂で立派なフランス料理のフルコースが出て、皆様お上品なお話をなさる。出席者は、空気を読

めないで出席した私を除けば、右隣に服部四郎氏、正面に泉井久之助氏、左隣に小沢重男氏、という錚々たる顔ぶれであった。私は構わず服部四郎氏に音素の实在とは、などと生意気な質問を仕掛けていたのであるが、服部四郎氏は真面目にお答えしてくださり非常に有り難く思ったものである。左隣の小沢重男氏は私より空気の読める方だったのか、一言も発せずにいらしたように記憶する。私としてはこのような会は、それはそれで貴重なものだと思って居たのであるが、さて今の世ではどうなのであろう。後に発表会場も一箇でなくなり懇親会も立席ガヤガヤパーティになったが、この方が「当世風」に違いない。筆者も後には学部の学生たちを連れてワイワイパーティに積極的に与するようになった。どちらも楽しいのである。少数のお上品な同好会を好む向きにはそのようなお上品な分科会を作り、その好さを発揮するのも好いかと思われる。それはそれで肌理の細かい好いものを逃がさない長所がある。

筆者の会長時代の回顧は『言語研究』123号の1頁に書いておいた。将来の展望として、個人的な希望・不満を言うべきものでもあるまい。

日本語学会を回顧する*

上野 善道 (第17代会長)

私の場合は、自分が見聞きした事柄を中心にしながら、日本語学会の大まかな流れを追ってみたいと思います。どうしても自分や自分が所属していた研究室のことが話題になりますが、お許しください。若い会員があまり知らないのではないかと思われる事柄を、エピソードも交えつつ回想風に取り上げます。

1. 回顧——学生～助手時代——

1.1 学生時代の思い出

1.1.1 初めて出た大会

言語学会の大会に初めて出たのは、大学3年生の時でした。1967（昭和42）年です。東大言語学科に進学したばかりのときに、三根谷徹先生の授業で「今度、駒場で言語学会があるから、学会がどういうものか見て来るように」と言われました。「学会」という言葉はそのとき初めて意識したような気がします。何だか恐い感じがし、学生が出て良いのかと不安になりましたが、先生の勧めがあったのと、知っている場所だったので行ってみました。

当時の大会は、今とはまったく様子が違っていました。もう10年以上も前から7～8会場が常態になっていますが、そのころは全部で7～8人で、もちろん1会場でした。予稿集ありません。なにしろワープロは影も形もなく、ゼロックスなどの乾式コピーも一般化していなかった時代です。各自がガリ版刷りで作った「プリント」を発表前に配っていました。「ハンドアウト」という言い方は大分後になって出てきたものです。

後から調べてみると、佐藤純一、川上夔、杉藤美代子、矢野通生、宮岡伯人等々の著名な先生方が発表していたのですが、そうとも知らず、内容も理解できませんでした。発表が終わると質疑応答があり、こういうのが学会なんだと思った、それが最初の経験でした。

1.1.2 研究室と学会との繋がり

加えて、研究室自体も言語学会と密接な繋がりがありました。先輩の早田輝洋さんのお話にも出ましたが、日本語学会は創設以来、東京（帝国）大学言語学研究室に事務所があり（「本會は事務所を東京帝國大學文學部言語學研究室内に置く」と創刊号の会則にある）、研究室の歴代の助手（・副手）が「幹事」を務めることになっていたからです。（戦前は、学会誌『言語研究』の中に東大研究室の動向が書かれていたほど一心同体の状態でした。）一方、会長は新村出京都（帝国）大学名誉教授で、京都への手紙は助手が書いていました。他にも、会計、書記、学会誌の最終校正、刊行助成金等々、学会のほぼすべての仕事を、研究室の本務の他に受け持っていた幹事は大変な激務だったに違いありません。当時の体験談は、風間喜代三先生からよく聞いたものです。

り 歴史を調べてみると、創設時の幹事は、高津春繁（東大言語助手）、木村彰一、小林智賀平、八木亀太郎、井筒俊彦の5名で、最後の頃の数年以外は複数体制が続き、10 人の名前が出ている時もある。かつては、助手退任後も「委員」等の役職に就くまでは身分上「幹事」として残したものらしい。他にも、助手以外から、また他大学からも幹事が出ているが、実際の仕事は東大言語の現役助手がほとんど一人で担っていたものと見られる。なお、1968 年以降は嘱託を雇うようになった。

私の学生時代は湯川恭敏さんが助手でした。その頃も、当然のように学生・院生が手伝いました。『言語研究』ができ上がると、封筒に入れてリヤカーに積んで本郷郵便局まで運びました。正門前にある信号は、記憶では青の時間が短かったような気がします。当時はまだ路面電車が走っていて、横断歩道も線路でデコボコしていました。信号が青になるや、湯川さんの「それ行け！」という掛け声とともに、大急ぎで、しかも『言語研究』を落とさないように気を配りながら渡ったものです。

学会誌は、送料を安くするために学術刊行物として開封にし、私信は入れない仕組みになっています。が、実際には、会費の請求などの手紙を挟んでいました。暗黙の了解で目をつぶっていたのでしょう。しかし、あるとき、まじめな本郷局員に当たってしまったのです。中を覗き、鋏で切って手紙を取り出して、「これは何だ、違法だ」と指摘されてしまいました。大変だ、一体どうなることかと、ハラハラしながら見ていました。もう一度持ち帰り、最初から全部やり直すことになったら、とんでもないことですから。

ところが、その”手紙”には「拝啓」という書き出しの言葉がありませんでした。本当はうっかり書き忘れたのだと思いますが、湯川さんも必死で、「拝啓」がないので「手紙」ではない、と言い張ったのです。互いに譲らず、押し問答が続いた挙げ句、とうとう向こうが根負けをし、「今回だけは見なかったことにする」で一件落着となったのでした。その晩、我々は湯川さんからビールを御馳走になりました。

1.2 民主化大改革

当時は何も知りませんでした。今から振り返ると、私の学生・院生時代は正に日本語学会の世代交代、大きな転換期であったことが見えてきます。初めて学会に出た 1967 年、その 8 月に 1938 年の創設以来 30 年もの間その地位にあった新村会長が亡くなります（私は写真でしか知りません）。1944 年以來の副会長であった金田一京助先生が 2 代目会長の座に就いたのですが、1971 年 11 月に世を去りました（その講演は聞いたことがあります）。

ところが、金田一会長後の副会長を決めておらず、会長を選ぶ規定もなかったため、対応に困ったようです。高津春繁委員長（「委員長」については後出注 2 の後半「ただし」以降を参照）がその直後に選ばれたのですが、会長ではなく委員長の職名のまま学会代表者となりました（会長を置かない「委員長制」は高津先生の意見だったとも聞きます）。このあたりから、会長制存続の可否を巡る議論が始まったようです。その高津先生も 2 年の任期終了後、間もなく亡くなりました。続く 1973 年の柴田武委員長時代に「制度検討小委

員会」が集中的に開かれ、1974 年秋に新制度が承認されました。そして、その新会則のもとで選挙が実施されました。

これが服部四郎先生を中心とした民主化大改革です。会長、編集委員長、会計監査、そして会員数に応じて地区割りにした「委員」²⁾をすべて「会員の直接選挙で選ぶ」という今に続くやり方がこの時に決まりました。今と実質において違うのは、会長の任期が「2年」1期のみで、任期終了後は「副会長」になること、そして「常任委員も直接選挙で選ぶ」点でした。全国どこにいる会員でも会長になれる体制にするためには、学会事務局も一大学に固定すべきではないとして、持ち回り制になりました。

²⁾ 今の「評議員」に当たる。旧会則に「評議員」があり、その身分は終身保証されて新制度でも残っていたために、その名称が使えなかった。最後の評議員が亡くなった後、影山会長時代に今の名称に変更された。ただし、1953 年からは評議員と別に「委員」も正式の役職になっていた（長老の評議員を棚上げにする意味で作ったという説もある）。数人は両役を兼務していた。初代の委員長は服部四郎。

なお、「事務所」は1970年4月にすでに形式上は大修館ビル内に移っていました³⁾。それでも実際の仕事はまだ東大言語の助手が担当していたのですが、1975年にはその大修館内事務所（後に第2ビルから大修館書店内に移転）も無人化されて完全に名目上のものとなり、実質的な「事務局」は各会長のところ（服部会長時代は東京言語研究所）に置かれることになりました。東大言語の助手も、そのときに学会の任務から解放されたのです。このときから「幹事」の職名もなくなりました。

³⁾ この経緯は不明だが、大改革よりも大分前の1969年秋から大学外に移す検討が始まっているので、東大紛争のストが1年半続き、研究室が使えなかったことへの対応かと推測する。

私事ですが、1973年10月から言語学研究室の助手になりました。しかし、当時の研究室は助手が二人いて先任の助手が学会担当だった関係で、私は専ら研究室の担当でした。その先輩が出た後の学会幹事は後任の助手がなりました。そして、服部新会長の運営が始まったのと同じ1975年4月に私は他大学に転出したので、東大に実質的に事務局がありながら言語学会の幹事を務めなかったおそらく唯一の助手ということになります。

そのため当時の幹事の仕事は具体的には知りませんが、この激動期の情報も大半が間接的なものとどまるのですが、それでも、服部先生から改革の精神（先生はこれを「憲法」の精神と呼んでいた）の何たるかを直によく聞かされていました。

その中から一点だけ紹介します。さきほど、窪菌晴夫新会長のすばらしい就任講演がありましたが、会長就任講演をなぜ義務にしたのかという点です。それは、「会長になる資質に欠けている人が政治的な力で会長になることを防ぐためだ」ということでした。それで、会長に選ばれた人は、会員の前で最新の考えを披露し、それを『言語研究』に公刊して永遠に残すようにしたということです。それを会則の注記に謳い、投票前に会員に意識してもらうようにしたというわけでした。

それから、セロテープ等、糊以外で小封筒の封をしたら無効とする、などとした選挙細則はあまりに猜疑的ではないか、という質問が司会の梶茂樹さんからありました。誰がなぜそう決めたのか、直接は知りませんが、後から次のような話を聞いたことがあります。――選挙管理委員Aが会員Bに特定の人Xへの投票を依頼したとする。了解を得たとしても、実際にBがそうするという保証はない。セロテープ等を認めると、そういう時にAとBが打ち合わせて、Bが確かにXに投票したことを確認する「目印」に使われ得る、ということでした。

これが服部案に拠るとしたら、猜疑心というよりも、むしろその厳密さ、徹底さの現れかと推測します。学問と同様、やる以上は疑問の余地のない形にしないと納得できない先生でした。「不適切」と見なした可能性はすべて排除しておこうとしたものなのでしょう。

関連して、同票の場合は2つのサイコロを用いて決める、とまで選挙細則に書かれています。以下は亀井孝先生から聞いた話です。ある会議でサイコロで決めることになったが、どうやら服部先生はあまりそういう経験がなかったらしく、力を入れ過ぎて振ったものだからサイコロの1つが机から転がり落ちてしまい、なんと、それが亀井先生のズボンの裾の折り返し部分に入ってしまったというのです。亀井先生はそれと分かったものの、ちょっといたずら心を起こして、知らん振りをした。服部先生は、これは大変と机の下を真剣に探し始め、他の先生方も黙っていられずにみんなで懸命に探したものの、見つかるはずがありません。亀井先生も少しは探す素振りをした後、頃合を見て、「あっ、こんなところに入っていた！」と言ってサイコロを取り出したそうです。これを楽しそうに語り終えた先生が、「服部さんは、マ・ジ・メだねー」と締めくくったことが今でも忘れられません。

2. 回顧――事務局長時代――

その後10年経ち、1984年12月にそれまでの経験を踏まえて会則が部分改定されました。会長の任期が「3年」となって1期を終えると「顧問」になり、常任委員も会長が指名することにし、また「事務局長」を置くという、今と事実上同じ制度になりました。その制度で1985年度に就任したのが国広哲弥会長で、私は最初の事務局長を務めました。

このとき、大きな動きが二つありました。一つは、大修館書店に代わって三省堂第一出版局が常設事務局となって編集等の業務も担い、また、会員・学会費関係と『言語研究』等の発送は日本学会事務センターで取り扱うことになりました。学会誌のバックナンバー等の販売は三省堂書店外商部に委託しました。なお、後にまた10年経った1994年に、柴谷方良さんのお話にあったような経緯で三省堂出版局から中西印刷に事務局が移り、併せて会員業務や学会誌の印刷等もすべて一本化されました⁴⁾。それが今に到っています。

⁴⁾ 学会費の徴収も中西印刷に変えたのは、後から見ると実に幸いなことだった。さらに10年後の2004年、不正から巨額の負債を抱えて日本学会事務センターが破産した際に、学会費が消えてなくなるという他学会のような被害を言語学会は免れたからである。

もう一つは、『言語研究』の体裁の変更です。表紙が少し外側に飛び出していたのを本文と同じサイズに切り揃えること、表表紙に邦文目次、裏表紙に英文目次を付け、表紙と背中に号数や発行年月を入れて、中を見なくてもその情報が分かるようにしたこと、などです。

創刊号以来の『言語研究』の旧字体「研」を今の「研」に変える案も出されましたが、委員会で大議論となり、結局これは現状維持となりました。伝統を変えることがいかに大変かを痛感しました。このことが、私が会長の時に再度大きく改めることへの間接的な要因となりました。2度目の変更の話は、当時の編集委員長であった影山太郎さんに譲ります。

3. 回顧——会長時代——

2006年度から3年間会長を務めました（事務局長は林徹さんにお願ひしました）。その間に行なった大きな事柄に絞って取り上げます。それまでの土日の日程を入れ替えて現在の方式にしたことと、『言語研究』の論考を電子化して無料公開したことが主なものです。

3.1 土日の日程の入れ替え

研究発表と講演・シンポジウムの日程の入れ替えですが、これには二つの目的がありました。講演やシンポジウムも重要であることは言うまでもありませんが、それはいわば会員の「勉強」であって、学会本来の活動は会員各自の「研究」の成果発表とそれに対する質疑応答であり、まずそちらを優先したいと考えました。

もう一つは、懇親会の充実です。自分が若い委員として出た懇親会は年配者の同窓会という感じで、話し相手が少なくて寂しい思いをしました。事務局長のときは懇親会の廃止案も頭に浮かんだくらいの懸案でした。翌日に研究発表を控えていると、特に若い人は懇親会に参加する心理的余裕がありません。出たとしても、先生方とは初対面のことが多く、話し掛けるのも勇気が要るし、簡単な挨拶程度の話しかかないことも少なくありません。しかし、土曜日に口頭発表をすれば、終わった後の懇親会に出やすくなるし、また、発表を聞いた先生方を含む会員相互の議論の続きも率直に行なわれて公的な質疑応答の時間とはまた違った形で成果を高めることができ、同時に、会員同士の交流を深めることもできる、と考えたからでした。

懇親会への参加者は劇的に増え、実施してよかったと思っています。一方で、懇親会が盛り上がると、一日目でもう終わったような気分になって日曜日の参加者数が減る傾向はあり、企画する側が知恵を絞る必要性は以前より増していますが、むしろ企画力の見せ所と考えたらどうかと思います。今日のこの記念大会の催しも、その一つだろうと見ています。

ただ、当時はまったく予想していなかったことですが、最近は土曜日も授業をする大学

が増えてきて、日本言語学会のようにたくさんの会場を必要とする規模の大会がやや開きにくくなっていることは気になっています。

3.2 『言語研究』論考の電子化公開

これは元々、前任者の庄垣内正弘会長からの引き継ぎ事項に「電子ジャーナル化」があって、それを種々検討した結果、まずは会長就任直前までの機関誌既刊号の論考を電子化し、無料でネット公開することにしたものです。細かく言うと「電子アーカイブ化」になります。その前提として、執筆者の著作権などを明記した「著作物取扱規定」なども作りました。これで基盤ができ、その後の展開により、今では刊行後1年経つとネット上で自由に見たりダウンロードしたりできるようになっています。

無料公開したら退会者が増えるのではないかと、という不安もありましたが、幸い、そういうことは起こりませんでした。また、時代の流れから、国際的な情報発信力が求められ、国を挙げてそれを促進しているので、あの時に決断をしてよかったと思っています。

それと、当初まったく考えてもいなかったことですが、今やこれは、私自身を含む退職者にとっても便利なものとなっています。現役の方にはピンと来ないでしょうが、退職して研究室がなくなってみると、本や雑誌の置き場所が大きな問題になります。各種の雑誌を揃えて保存しておく余裕がなく、その上、図書館も遠くなったときに、主要雑誌論文がいつでもネット上で見られるというのは実に助かることです。

3.3 言語系学会連合

もう一つ上げれば、同じ庄垣内さんの、日本学術会議会員としての提案に応じて作った言語系学会連合があります。一つ一つでは弱い言語系の学会が、集まることで発言力を高めようという考えによるものです。その具体的な活動が始まったのは影山会長の時代です。

4. 展望、要望

これについては、私から特に言うことはありません。会員の総意で選ばれたその時の会長が一番良いと思ったことを実行する、それがあるべき姿だと考えるからです。顧問は何か相談を受けたときに対応するだけで、その意見をどう取り扱うかも会長に任されていると思っています。

「法人化」もその時の会長が判断することです。ただ、何か一言ということなので、法人化しても評議員は全会員の選挙で選ぶ方式を維持してほしい、ということをお願いします。

これは、まだ若いときに委員（今の評議員）に選ばれた自分の経験からの発言です。確かに、初めて出た委員会では、泉井久之助、西田龍雄等々の勿々たる先生方の中に混じって何も発言することなく、会議の様子をじっと見ていただけでした。それでも、それが良い経験になったと今では思っています。もっと若く20代で選ばれた人もいましたし、今回

の選挙でも助教で評議員になった人もいます。若いうちに評議員としていろんな経験をすることは、次の時代を考えたときに学会のためになることであり、何よりも評議員の新陳代謝が活発であることこそが言語学会の発展の元となっていると考えるからです。評議員は50歳を過ぎた教授クラスの重鎮で、しかも、できるだけ固定的な方が良いと考える人も多いようですが、私はそれとは違った考えを持っています。

5. 日本言語学会創設会の写真

最後に、1938年に日本言語学会が創設されたときの写真として長らく東大文学部言語学研究室に保管されてきたものを、ここに記念として掲げておきます。(手前の向かって中央やや右寄りの着物姿が新村出会長、その右隣が小倉進平副会長。)



* 2015年6月22日、日本言語学会第150回大会記念フォーラム「日本言語学会の回顧と展望」(大東文化大学)で話した内容に手を入れたもので、時間の関係で当日は省いた部分もそのまま掲げることにした。注は今回新たに補った。内容との調和から、話し言葉の文体をそのまま残すことにした。東大言語学研究室所蔵『言語研究』の彙報と数名の関係者からの情報によって可能な限り記憶の確認・修正をしたものの、なお残っている誤りについてはご指摘いただければ幸いです。

日本言語学会・回顧と展望

影山 太郎（第 18 代会長）

「日本」という冠

今日は、日本言語学会第 150 回大会の記念フォーラムですが、たまたま先週（2015 年 6 月 14 日）、関西言語学会の 40 周年で同様のシンポジウムがありました。むこうは大阪・神戸・京都を中心にしたローカルな集まりですから、あまり堅苦しい制約のない自由な運営をしています。関西言語学会の「関西」が単に地域を表すだけであるのと比べると、日本言語学会の場合は「日本」という冠（かんむり）が重要な意味を持っています。

「日本」という冠には 2 つの意味合いがあると考えています。ひとつは、「日本全国にわたって言語研究を振興する」という国内での位置づけ、もうひとつは「日本を代表して世界との窓口になる」という国際的な役割です。

入会したころ

私が日本言語学会に入会したのは 1970 年代の中頃でした。そのころは、言語に関する研究発表ができる場はごく限られていて、たとえば私の出身分野である英語学については、日本英文学会の中でイギリス文学、アメリカ文学の発表と混じって語学の発表が行われたという時代でした。アメリカ留学中、1976 年ごろに『言語研究』に投稿したのですが、いつまでたっても採否の返事が来ず（まあ、当時の通信方法は船便の手紙かエメールしかなかったので仕方がなかったかもしれませんが）、結局、帰国したあと、1978 年に印刷されました。投稿から刊行まで 2 年待たされたことになります。その論文は日本語の二格主語（たとえば「先生には学生の気持ちがお分かりにならない」の「先生に」）が格標示は二格だが文法的には主語であることを論じたもので、ほぼ同じ現象についてはほぼ同じ時期に書かれた Shibatani “Surface cases and grammatical relations” が既に 1977 年にアメリカ言語学会 *Language* に出て話題になったので、『言語研究』の出版が遅いことを悔しく思ったことを思い出します。

帰国してから初めて日本言語学会の大会で口頭発表をしたのは 1980 年代の初めで、発表者のほとんどが手書きのハンドアウトを使っていた時代でした。私は勤めたばかりの大阪大学で日本語ワープロが導入されたので、それを使ってハンドアウトを作りました。その大会では、ワープロ書きのハンドアウトを使ったのは、私だけだったように記憶していません。

大会発表の増加

1980 年代中頃まではこのような状況で、「全国的」な学会と言っても、学会役員や大会発表者の多くは、東大と京大の関係者が占めていたように思います。大会の発表会場（教室）の数も、1980 年代前半までは 1 会場のみ、その後、2 会場になり、理論言語学の井上和子

先生が会長になられてからは、3会場、4会場（1995年、第110回大会）、5会場（1996年、第112回大会）、6会場（2000年、第120回大会）、さらには7会場、8会場へとトントン拍子に増え、現在では、これ以上は物理的に対応できないぐらい盛況を呈しています。しかし、ここで大切なのは、発表会場が増えたことより、むしろ口頭発表の採択率です。発表会場が1～2程度の時代には、応募者そのものが少なく、そのうち全員とは言いませんがほとんどが採用されていました。しかし、大会運営委員会が出来てからは、概ね60%台に制限されてきました。これは妥当な数字だと思います。ただ、大きな問題は、大会発表が『言語研究』での論文掲載になかなか繋がらないことです。これについては、あとで、私が編集委員長をやっていたころの回想で触れます。

会長としての役目

私が会長を務めたのは2009年4月から2012年3月までですが、その前、上野さんが会長だった2006年から2009年は『言語研究』の編集委員長でした。個人的なことですが、編集委員長の最後の年に、関西学院大学を辞めて国立国語研究所の所長になることが決まりました。亡くなられた庄垣内さんは、そのころ日本学術会議の会員として言語系学会連合の設立に奔走されていました。庄垣内さんは、日本言語学会が中心になって言語系の諸学会が連合し、言語研究の重要性を社会に訴えたいと思っていたのでしょう。その庄垣内さんが、あるとき私のところにやってきて、つぶやきました——「あんた、今度、国語研究所の所長になるらしいなあ。応援するから、言語学会の会長になれへんか」と。突然のことなので、「そう言われても、選挙やから、どうにもならんでしょ。」としか答えられませんでした。全国的な学会としての日本言語学会に対する庄垣内さんの意気込みは感じ取ることができました。

会長になってからは、学会の「全国的」な役割を果たすという意味で、次のようなことを実施しました。

（1）会則の改定

就任の最初の仕事として、それまで使われてきた「委員」という用語を廃止して一般的に通用する「評議員」とし、「委員会」を「評議員会」と改めました。この「委員」というのは、会長と編集委員長の選挙と同時にされる会員選挙で選ばれる役員を指していましたが、これは、各種の委員会制度が出来ていなかった時代の名残でした。これに伴い、それまで曖昧な点のあった会則を全体的に改定し、各種委員会の任務を明確にしました。

（2）言語系学会連合のシンポジウム

2010年9月に、東京・六本木にある日本学術会議の講堂で、言語系学会連合の最初の催しとして「日本語の将来」というシンポジウムを開催しました。「日本語の将来」という表

題は、日本学術会議で庄垣内さんが提案していたものでした。その時の口頭発表は、後に日本学術会議発行の『学術の動向』（2011年5月号）に掲載されました。次のサイトでダウンロードできます。

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/2011-05.html>

（3）「言語の多様性に関する啓蒙・教育プロジェクト」の創設

小委員会というのは、限られた期間だけ暫定的に設けられるものですが、「危機言語」小委員会は1997年から10年以上ものあいだ続いたため、いろいろな歪みが生じていました。上野さんは会長任期の最後の年に「危機言語」小委員会の廃止という英断を下しましたが、そのあと、日本言語学会として言語の消滅の危機という重大な課題に対してどのような取組をするのかは、次の会長に委ねられました。私は、消滅危機言語に限定されず、より幅広く言語の多様性について会員や一般社会に啓蒙活動を行うことが大切だと思っていましたが、具体的な方法として再び「小委員会」を作る可能性はありません。そこで、会員が自発的に申請するプロジェクト制度というものを考え、「言語の多様性に関する啓蒙・教育プロジェクト」を創設しました。このテーマに関心のある会員が自発的に応募し、日本言語学会の活動を普及させることに一翼を担ってもらうというというのが創設のねらいです。

（4）学会ウェブサイトの刷新

それまで、かなり見にくかった学会のウェブサイトを、英文ページも含めて全面的にリニューアルしました。色調は、『言語研究』の表紙と同じような煉瓦色を基調とし、左側にメニューの一覧、右側に具体的な記事が出るという配列にしました。メニューの下の方には「危機言語」関係の見出しをつけ、危機言語関係の問い合わせに答えるほか、webmasterを置いて定期的にアップデートができる体制を整えました。

（5）大会発表のウェブ申し込み

それまでは京都の学会事務支局を経由していた大会発表の申し込みを、ウェブサイトから出来るようにしました（郵送による申し込みも残しつつ）。

（6）論文賞と大会発表賞の創設

これが、会長任期の3年間のうちにやりたかった最大の関心事ですが、最初の2年間は様子を見て、最後の年に思い切って案をぶつけました。学会が会員個人に対して賞を出すというのは僭越なことだという考えもあり、学会賞を設けることについては前々から賛否両論がありました。庄垣内さんなども否定的だったと思います。そこで、「役員が一般会員に賞を授ける」という見方ではなく、あくまで「日本言語学会の次代を担う優秀な若手研究者を顕彰し、いっそう研究に励んでもらいたい」という若手育成に趣旨を絞って案を整

えました。賞は2種類を想定し、ひとつは『言語研究』に論文を掲載した若手研究者に向けて、もうひとつは春あるいは秋の大会において優れた発表を行った若手研究者に向けて、という形にしました。どちらも、実際に候補者を選ぶとなると非常に難しい面があります。特に口頭発表の場合はその場で実際に聞く必要があるし、また、審査者個人により評価に大きな差が出る可能性もあるなど、いろいろ問題があります。審査の方法は改良の余地があるでしょうが、賞の制度は続けてほしいと思っています。

(7) 東日本大震災の被災会員への支援

任期も終わりに近づいたころ、東日本大震災が発生しました。阪神大震災を経験した私自身から見ても、今度はそれとは比較にならない大きい規模の被害でした。学会として、なんらかの形で被災地を支援したいと思い、該当する地域の一般会員及び学生会員に2011年度の会費免除という方法を考えました。これは2014年度まで続けました。

会長を支える人たちに感謝

以上が、会長の任期中に実施した事柄です。言うまでもなく、これら総てを会長ひとりで出来るわけがなく、多くの方々に協力と支持をいただきました。あとで言いますように、編集委員長は会長以上に物理的な作業が大変ですが、会長というのは、アイデアを出して号令をかけるだけで、実行は優秀な委員のひとたちがやってくれます。私の場合、何と言っても、事務局長としての井上優さんのテキパキした仕事ぶりが忘れられません。井上さんは、特に上記(1)の会則改定や、大会ごとの評議員会の準備を始めとする書類作りで大いに助けてもらいました。

日本言語学会の常任委員というのは会長の指名によるものですが、私のときは、荻野綱男さん、菊地康人さん、久保智之さん、郡司隆男さん、田野村忠温さん、長谷川信子さん、早津恵美子さん、吉田和彦さんの8人に常任委員をお願いしました。これらの委員は、会議では時には批判的な意見を言いながらも、最終的には会長の意向が実現できるように進めてくださいました。とくに、「会則」改定、「言語多様性」プロジェクト、「学会賞」という3つの大きい仕事をしていただきました。本当に、ありがとうございました。

また、(4) ウェブサイトのリニューアルと、(5) 大会発表のウェブ申し込みについては、それぞれ、広報委員長の玉岡賀津雄さん、大会運営委員長の小野尚之さんに多大なご尽力をいただきました。

もちろん、68名の評議員のみなさんにも、会長からの提案に対して賛成・反対があるなか、最終的には建設的な結果を導き出していただきました。

これらの皆さまに改めてお礼を申し上げたいと思います。

編集委員長としての仕事

以上は、「日本」という冠を持つ「全国的」という意味合いに係わる事柄でした。もう

ひとつの意味合い―「世界との窓口」―について説明するには、編集委員長に就任した 2006 年にまで時間を戻さなければなりません。

『言語研究』への投稿論文は、すべて学会事務支局で受け付け、そのまま編集委員長に送られてきます。今は、やり方が変わっているかも知れませんが、当時、編集委員長はそれらのすべてに眼を通して書式などをチェックし、審査に値すると思われるものを、研究分野の近い編集委員に振り分け、編集委員はさらにその論文の審査にふさわしい外部レビューアーに審査を委ねます。そして、ピアレビューの結果が担当委員から戻ってきたら、編集委員長が編集委員会全体に諮り、最終的な採否を決めます。編集委員長はその結果を投稿者に通知し、改訂が必要な場合はその期限などを伝えます。このような流れですから、編集委員長は毎日毎日メールをチェックし、見落としや遅滞がないように、審査と編集の作業を進めなければなりません。実務作業が多く、時間的にも拘束されるという点で、会長より大変な役目です。

『言語研究』のリニューアル

私は、2006 年 4 月に編集委員長に就任したわけですが、それから 5 月、6 月と待っても、投稿が全くありませんでした。大会発表の数は増加しているのに、学会誌への投稿は極めて少数です。編集委員長として最初に出す『言語研究』の第 130 号は、事務的には 2006 年 9 月末日の刊行になるはずなのに、就任から 3 ヶ月が過ぎても投稿がゼロという状態でした。前編集委員会から引き継がれた論文もなく、掲載が確実なのは新会長の就任記念講演だけという、まさに危機的状況でした。

なぜ投稿が来ないのだろうか。4 月～6 月は授業期間なので、夏休みになれば投稿があるかも知れないなどと、いろいろ考えてみましたが、結局、会員からの投稿を受身的に待っているだけではダメだという考えに至りました。それを解決するひとつの方法として、「特集」を組むことにしました。それまでの『言語研究』は、一般投稿の論文とフォーラムがあるだけで、編集委員会から会員への「懇話」というのは規程上、行っていませんでした。なんらかのテーマを決めて「特集」を組み、その一部は一般会員からの投稿、残りは編集委員会からの「懇話」という形にすれば、比較的コンスタントに論文の数を確保できるのではないかと。最初の「特集」は、一年後の第 132 号（2007 年 9 月）に掲載されました。

もうひとつの解決策として考えたのは、『言語研究』という機関誌の物理的な体裁です。それまでの『言語研究』は判型が小さい上にフォント自体も小さく、非常に読みにくいものでした。単に大きさだけでなく、表紙も安っぽく、本自体の見栄えも決して良いものではありません。これでは、会員は投稿しようという気にならないのではないかと、会員がそこに出してみたいというぐらい魅力的な体裁を作ることが必要だろう。そう思ったのです。

しかしながら、歴代の編集委員長にとって学会誌の判型や体裁の変更は、一種のタブー

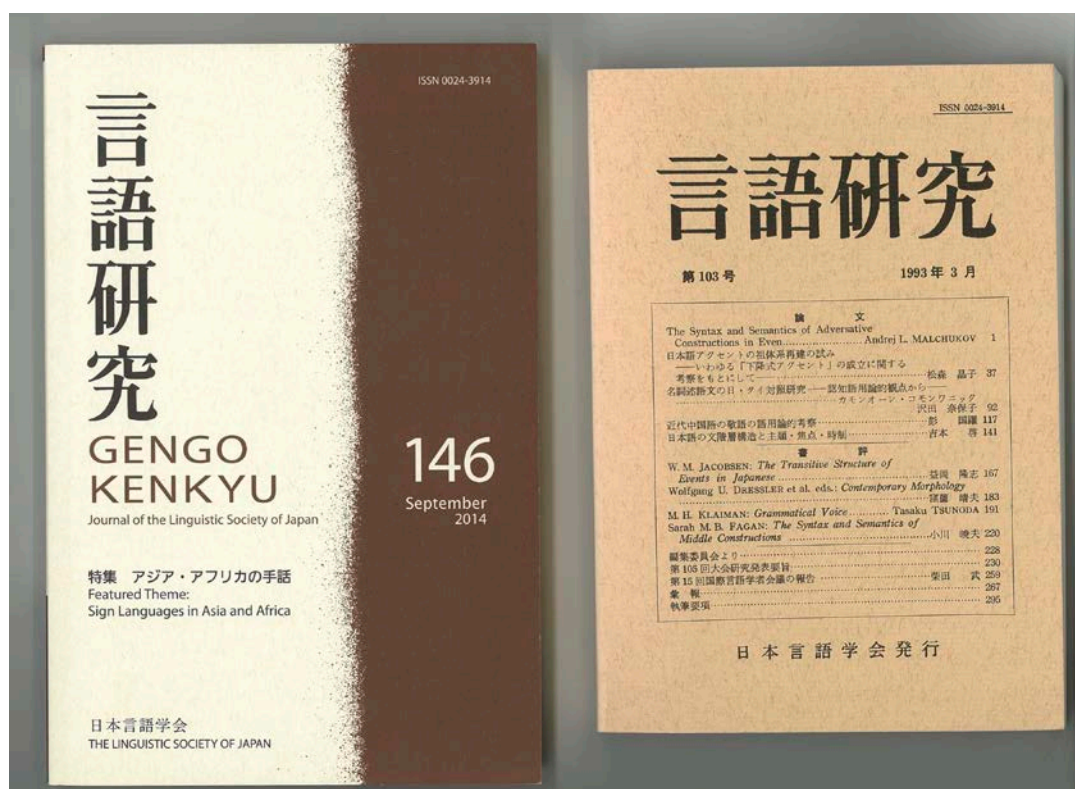
と捉えられていたようです。今から考えると嘘のような話ですが、以前の『言語研究』は「研」の漢字に余計な一画が付いていて、昔の偉い先生の筆になるこの書体を変えることはまかりならぬ、と言われていたようです。実際、そのことが理由で過去の委員会で改訂案が否決されたことがあったらしいのです。しかし幸い、2000年代も中盤を過ぎると、そういう過去にとられる委員もほとんどいなくなりました。

そこで私は、「研」の漢字を含め、『言語研究』の体裁全体を見直し、欧米の一流の言語学ジャーナルと比べても見劣りのしないような体裁に改めようと決心しました。しかし、それには費用がかかります。小さい判型のものを、多少でも大型にすると、印刷コストがかさむ可能性があります。

2006年の7月、夏休みに入るころを見計らって、上野会長に直接電話をし、編集委員長として至急相談したいことがある、と伝えました。上野さんは、内容を詮索することなく、こちらよく相談の日を決めてくれました。つぎの日曜日に私は上京し、東大の言語学研究室で1時間ほど会談しました。上野さんは事情を的確に理解してくださり、当時の事務局長、林徹さんとも相談しながら、私の提案を前に進めることになりました。

上野さんと林さんは、積極的に取り組んでくださり、印刷コストの見積もりと旧版との比較を中西印刷に整理してもらおうとともに、適切な結果が得られるように、「コンペ」の形をとって慎重に手続きを進めることにしました。具体的には、複数の書籍デザイナーに判型のサイズや表紙デザインを提案してもらい、出てきた複数の案を、外部識者を含む複数の委員で投票により最終決定をする、という念の入った方法でした。この一連のプロセスを経て、2006年の秋には表紙デザイン及び論文自体のフォントやサイズが決まりました。

私の思いつきを実現してくださった上野さんと林さんには大変感謝しています。



国際化のために何ができるか

さて、これで少なくとも見かけは国際的に通用するジャーナルとしての器ができたのですが、問題はその中身、つまり掲載される論文です。編集委員長をやっているときに、フランスの学会に招かれて講演をしたことがあります。そのとき機会を捉えて、参加した諸外国のひとたちに、日本の『言語研究』にも投稿してほしいと伝えました。海外からの投稿を呼び込むために、編集委員長としては気軽な気持ちで「宣伝」のつもりで言った言葉に対して、向こうの人たちは至極まともに答えてくれました。『言語研究』に投稿するつもりはありません。『言語研究』に論文を掲載しても業績にならないからです。ヨーロッパでは、European Science Foundation (ESF)が出している言語学ジャーナルリストでカテゴリーAの雑誌に載せないと、昇進などで業績に認めてもらえないのです」と。私はさっそくそのジャーナルリストをインターネットで検索してみました。なるほど、カテゴリーAとして出ているのは欧米の著名な言語学専門誌ばかり。『言語研究』は出ていません。このジャーナルリストは、学問的な水準を表すというより、真に国際的かどうか（たとえば、コンスタントに海外から投稿があり、コンスタントに様々な国からの論文が掲載されているか。審査委員には様々な国の専門家がかかわり、名前だけでなく実質的に審査をおこなっているか。掲載された論文が世界各国で引用されているか）等々の要素で総合的に決められていると、そのウェブサイトには書かれていました。そこで私は、『言語研究』の編集や投稿の状況を European Science Foundation に通知し、言語学ジャーナルリストに『言語研究』を加えてくれるように依頼しました。その後、2年ほどたって、そのサイトを見ると、『言語研究』はカテゴリーAではなくカテゴリーBとして掲載されていました。日本の学会誌では、他に日本英語学会の *English Linguistics* もカテゴリーBでした。（その後、どうも ESF の方針が変わったようで、現在ではこのようなリストは一般には公開されていないようです。）

以上述べた『言語研究』の体裁のリニューアルと、海外からの投稿の呼びかけは、もちろん、『言語研究』の国際化を進めるためです。歴代の編集委員長も腐心されてきたことですが、これまでのところ十分な成果を上げているとは言えません。

『言語研究』の国際化に対してネックになるのは、やはり会員規定です。「特集」の場合は、多少緩やかになったと思いますが、『言語研究』の投稿資格は基本的には会員に限られています。もし予算に余裕があれば、そして、日本言語学会の活動を真に国際的にしたいと思うならば、会員でない海外の専門家でも自由に投稿できるような英文ジャーナルをオンライン専用で作るのが、ひとつの方法です。つまり、年2回刊行の現行の『言語研究』本体のほかに、オンラインジャーナル専用の、英文号 *Gengo Kenkyu* を作るのです。これには、財政的な裏付けとともに、それを審査し編集するためのしっかりした体制を整えることが必要です。しかし、長期的に見ると、日本言語学会にとって、さらには日本という国

にとって、決して損にはならない投資だと思います。

まとめ

以上、長々と話してきました。やりたいこと、やってほしいことはいろいろありますが、一朝一夕には実現しないことばかりです。喫緊の問題として、学会を法人化するかどうかという設置形態に係わる根幹的問題もあります。しかし、学会というのは、本来、学問的な関心を共有する大勢のひとたちの任意的な集まりです。日本言語学会の「日本」という冠の意味合いを忘れず、また、一時的な学術政策にまどわされず、これまでの言語学会の良さを将来にも伝え、活かして行ってほしいと願っています。

日本言語学会・回顧と展望

梶 茂樹 (第19代会長)

言語学会の思い出

言語学会は大会参加費を取っていなかったの、学生時代からあまり意識せずに大会に参加していた。大学の言語学専攻に属していたため、言語学、そして言語学会に非日常的なものは感じていなかった。ただ学生時代は、言語学会に限らず、大会に行く知らない人が多い、先生の後にくっついて行くということはある。

言語学会の思い出は幾つもあるが、1974年に大阪大学が開催校で、中之島で行われた大会はよく覚えている。開催校挨拶で、確か総長の先生（名前は覚えていないが、インターネットで調べたところ釜洞醇太郎総長だったと思われる）が戦争中、満洲で習ったロシア語の思い出を語っていた。若いロシア人からスパルタ教育で習ったが、いま考えると素晴らしい教授法であったという話であった。もし彼がまだいるのならうちの大学で雇いたい、冗談交じりに語っていた。その頃、ちょうど大阪大学に人間科学部ができたばかりで、そのロシア語の先生にということであった。総長自身は医学者であったが、何か言語のことを話そうと思って、多少のサービス精神でそういう話をされたのであろう。言語学をそういう風にしか見ていないことに多少の違和感があったが、しかし聞いていて面白く、また楽しかった。

会長時代のこと

私は会長を辞めたばかりで、本来、何も話をする予定ではなかったが、せっかくだからという現会長の申し出なので、法人化と言語学会との関係について、思うところを少し書いておきたいと思う。

ここ数年、法人化の問題は多くの学会を悩ませてきた。法人化の問題は税務上の問題やコンプライアンスの問題などを含み、私自身十分に理解しているわけではない。ここではスペースの都合もあり、主として組織上の問題を述べることにする。

日本言語学会の組織、そして選挙のやり方は、他の多くの学会とは異なっている。多くの学会は、会員が評議員を選び、評議員が理事を選び、そして理事が会長を選ぶという選挙方法を採用している。この方式では、えてして役員、とりわけ理事の人事が停滞し、そのせいで、20年ぐらい前から、多くの学会が理事、評議員の連続任期を、例えば2期までにするという制限を加えるということに対処してきた。

ところが日本言語学会の選挙方法は、会員が直接選挙で会長を選ぶというところに特徴がある。そして会長が常任委員を指名委嘱する。会長は1期3年に限られ再任はないため、会長が代わるごとに常任委員（これは他の多くの学会では理事に当たる）が代わるため、常任委員会の人事が停滞することはない。ただ、評議員は、他学会同様、会員が直接選挙で選ぶため、人事の停滞—と云っていいかどうかかわからないが—、同じ顔ぶれが長く続く

ということはある。

ところで、法人化すると、規則上、現言語学会のような組織形態は取れない。会員が評議員を選んで、評議員が理事を選び、そして理事が会長を選ぶという選挙方法を探らざるをえなくなるのである。しかも法人の役員の任期は2年である。従って、現在こういった選挙法を採用している学会は、すんなりと法人化に進むことが可能であろうが、言語学会のようなどころは、学会やめますか、それとも法人化やめますかというような選択を迫られることになる。従って、現在のところ日本言語学会は法人化はしないという立場を採っている。

法人化の問題は、平成16年(2004年)12月の「公益法人制度改革の基本的枠組み」に関する閣議決定以来、平成18(2006年)年5月の関連法案の成立、6月2日の公布、そして平成20年(2008年)12月1日からの新制度への施行という風に段階的に進んできた。この先、どうなるかは見通しの立たない部分もあるが、今のところ法人(われわれの場合は一般社団法人)化しないと物事が進まないということはない。しかし、この先、法人化していないと科研費(『言語研究』は科研費の補助を得て出版されてきた)を申請できないなどの支障が生じた場合、日本言語学会は大きな岐路に立たされることになる。

ただ、『言語研究』の出版に関しては、英語化、オープンアクセス化という別の大きな流れもあり、法人化の問題だけにくっつけて考えるわけにはいかない。

あと税務に関して、収益事業が1000万円を超えると税金を払わないといけなくなるということがある。これは法人化の問題とは直接関係はないが、法人化の議論の中で判明したことである。そのため、私が会長の時、税理士のアドバイスのもと、収益事業としなくていいものは、極力収益事業とはしないという方針を立てた。例えば、予稿集であるが、今までは会場で販売していたが、売ると収益事業ということになる。そのため、予稿集経費2000円を大会参加費としていただき、予稿集自体はそのいわば“おまけ”のような形にした。ちょうど、通常会員が7000円払って『言語研究』をもらっても、それは会員であることの対価(の一部)であるため、収益事業ではなく、消費税を払わなくていいのと同様である。もっとも、中西印刷の松香堂書店など、書店を通して『言語研究』や予稿集を販売すると、これには消費税が発生する。ただ、販売数は少なく、税金の問題にはほとんど影響はしない。